記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1	事務事業	の根	既要							
事	務事業	名	人権啓発事業						事務事	業 ド 30390100
概		要	人権の花運動などの人	権啓発事業						
4//	基本施	策	1 人権と平和の尊	重			主管部課名	政策総務部	祁 広報課	
総計	音 施 画 施	策	39 人権意識の醸成				事業類型	任意事業		
	事業種		主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度	~	見直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あ	ŋ
	拠 法 令		人権教育及び人権啓発	の推進に関する法律						
市	関連事	業								
対		象	市民(人権の花運動は	主に小学生)						
実	施の背	景	児童に豊かな人権感覚 として多摩東人権啓発	を身につけることを 活動地域ネットワー	目的に東京都 ク協議会に主	で人権擁 催が移り	護委員により実施さ 実施している。	されていたが	、平成21年度	どから地方委託事業
事	業目	標	人権について正しい理 現を目指す。	解が得られるよう、	関係機関と連	携して、	人権に関する情報技	是供や啓発を	行い、人権が尊	掌重される社会の実
事	業内		小学生が花を協力して 権の花運動」を実施す 人権擁護委員による人	·る。	- 12.044 / -			, -, -		見を育むため、「人
2	2 事業計画・評価									
H:	28年度実績	ŧ (D	0)			H28年月	と評価 (Check)	評価内	月容 B 現状の	まま継続
4	校 1 校につきる 多摩東人権	第の 花変	実施した 八小学校、矢崎小学校、 鍾6袋、プランター6 委員協議会への負担金 作文、人権メッセージ	個、培養土6袋 の交付		豊かなる	ビおり、小学校4校 人権感覚を身につけ 東人権擁護委員協議 けることにより、様	ることに寄るの自主的	与できた。 な人権啓発活動	日布することを通じて 日の支援として負担金さきた。

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼人権の花運動の実施 小学校4校 1校につき花の種6袋、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文、人権メッセージなどの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
○人権の花運動を実施した 実施小学校 第二小学校・第十小学校・武蔵台小学校・若松小学校の4校 1校につき花の種6袋、プランター6個、培養土6袋 ○多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文、人権メッセージなどの啓発事業の支援	計画どおり、小学校4校へ種やプランターなどを配布することを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付することにより、様々な人権啓発事業が実施できた。

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼人権の花運動の実施 小学校 4 校 1 校につき花の種 6 袋、プランター 6 個、培養土 6 袋 ▼小学生の人権メッセージ発表会を多摩東人権擁護委員協議会との共催で 開催 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。 平成30年度は、多摩東人権擁護委員協議会との共催で、小学生の人権メッセージ発表会を府中市で開催する。

新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業	の位置付け		
A 重点化・拡大して継続			市民の人権尊重思想の啓発を図る為に必要な事業である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D	
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止	_	
	3 完了		

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	人権啓発事業には、国、	都、市、民間全てが関	わっていく必要がある。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F未良。八门貝号W:	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(市当	史弗 \	1120十1文	1120-12	1127—12	1120—12	1120-1人	1100-17
	業費)						
	当初予算額	1, 961, 000	546, 000	573, 000	565, 000	565, 000	1, 411, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	1, 450, 000	35, 000	34, 000	34, 000	34, 000	880, 000
	市 債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	511, 000	511,000	539, 000	531,000	531, 000	531, 000
	予算現額	1, 961, 000	546, 000	573, 000	565, 000	565, 000	0
	決 算 額	1, 222, 948	539, 384	541, 448	562, 760	561, 248	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	712, 148	28, 584	30, 648	32, 160	30, 648	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	510, 800	510, 800	510, 800	530, 600	530, 600	0
	執 行 率	62.4%	98. 8%	94. 5%	99.6%	99. 3%	0.0%
(人作	牛費)						
	職 員 数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	
	職員人件費	283, 366	269, 942	276, 235	276, 280	363, 131	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間接経費	25, 914	26, 563	26, 971	26, 905	35, 684	
	総コスト	1, 532, 228	835, 889	844, 654	865, 945	960, 063	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

「人権の花運動」は、平成20年度まで東京都の人権啓発事業として人権擁護委員により実施されてきたが、平成21年度からは多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業として実施し、毎年、3~4校の小学校で児童の意識啓発に資している。 多摩東人権擁護委員協議会では、人権擁護委員が小中学生の人権作文コンテストや発表会などの人権啓発事業を実施し、人権尊重思想の普及を図っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

人権意識の醸成は、継続した取組が重要であるため、引き続き関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

6 構成事業一覧

(単位:円)

			元		事 業 コード	マ質古光々	H29年度		H30年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	34, 000	30, 648	880, 000
2	01	10	05	10	0114000	負担金 多摩東人権擁護委員協議会	531, 000	530, 600	531, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	565, 000	561, 248	1, 411, 000

記載年月 平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

□ 事務事業の	似安								
事務事業名	女性人権推進事	<u></u>		_		事務事業コード 30390200			
概要	「女性に対する暴力を	なくす運動」に伴う	関連講座事業	の運営					
基本施策	7 - THE - T T 17 .	重		主	:管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課			
総合施策				Tu I	事業類型	法定事業・任意事業混在			
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	~	見ī	直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり			
根拠法令等	配偶者からの暴力の防	止及び被害者の保護	美 等に関する法	律(DV法)					
市関連事業	女性活動推進事業								
対 象	市民								
実施の背景	内閣府が毎年11月1 3年度に「DV防止法					b、事業を実施していることに賛同し、平成1			
事業目標	「女性に対する暴力」	は人権侵害であると	:いう意識啓発	を行う。					
事業内容	女性の人権を守るための啓発講座及びパープルリボンキャンペーン等を実施し、「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意								
2 事業計画・	評価								
H28年度実績(H28年度評価		評価内容 B 現状のまま継続			
女性に対する暴力 デートDV関連請]をなくす運動期間関連詞 2 講座開催(対象	講座 1講座 : 保護者・大学生)		デートDV⊄ た。) 意識啓発講座	を保護者向けのみでなく、大学生対象に実施し			
	ヤャンペーンを実施	· / N I Z /		女性に対する		運動期間関連講座及びパープルリボンキャンペ 継続実施した。			
東京都多摩地域民	に同シェルター連絡会に対対策基本計画に基づきが					極税失過した。 連絡会に補助金を交付し、被害者支援につなが			
₹\	▶ ✓ 新規・レベルアップ	プ □ 継続	□ 見正	- 直し	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	28年度評価に基づく見直し (Action)			
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度の7	方向性 (Plan)			
デートDV関連講 パープルリボンキ 東京都多摩地域民	フをなくす運動期間関連 禁座 3講座開催(対象 ・ヤンペーン及びパネルト ・間シェルター連絡会に対 対策基本計画に基づきが	: 保護者・大学生・ 展示の実施 対する補助金交付		▲ 啓発事業とう	デートDV関連 貴支援として、	運動期間に、暴力は人権侵害であるという意識の意識啓発講座を事業数を増やし展開する。 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する			
H29年度実績(Do)			H29年度評価	面(Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続			
女性に対する暴力 デートDV関連計 生) パープルリボンキ 東京都多摩地域月	フをなくす運動期間関連 達座 6講座開催(対象 デャンペーン及びパネル) 民間シェルター連絡会に フ対策基本計画に基づき	: 保護者・大学生・ 展示の実施 対する補助金交付		デートDVの 生を対象に 女性に対する ーン等の意	の意識啓発講座 実施した。 る暴力をなくす 哉啓発講座は、	を保護者や大学生向けのみでなく、新たに中高 運動期間関連講座及びパープルリボンキャンペ 継続実施した。 -連絡会に補助金を交付し、被害者支援につなが			
$\overline{\Box}$	▶ □ 新規・レベルアップ	プ ✓ 継続	□ 見正		廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)			
	的な取組 (Plan)	#			与向性(Plan				
デートDV関連講 パープルリボンキ 東京都多摩地域民		学生・高校生・中学 展示の実施 対する補助金交付		啓発事業とう	デートDV関連 す支援として、	運動期間に、暴力は人権侵害であるという意識 の意識啓発講座を事業数を増やし展開する。 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する			
	おける事業の位置付け								
A 重点化・拡フ B 現状のまま糸	x 1 大幅 2 2 見直 1 3 見直 1 4 現状で	よ見直しは必要ない しには法令等の改正が の必要性はあるが では見直しが不可能		В	府中市配偶者 動に賛同し、 校・中学校へ	語女共同参画計画の中に含む形式で策定された 暴力対策基本計画に基づき、今後も内閣府の運 デートDV関連の意識啓発事業を大学・高等学 と拡大を検討し展開する。また、民間シェルタ ついては、他市の動向を踏まえて検討する。			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業	ン・縮小 巻との整理・統合		1					
■ ν ルエ・廃止き	9 成 成 1 休止			1	I				

2 廃止 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 171	
	15	計当初値画	30	30	30	30	30	女性に対する暴力をなくす運動期間に関連し、「DV根絶パネル展示	
講座受講者数	15	値 補正値	-	-	-	-	平成29年度	」の説明会を開催した。受講者数 は指標値にも届いていないので	
	人	実 績	12	23	20	10	ı	今後も広報方法などを考え啓発講 座は実施する。	
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	ı		
	ı	実績	1	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	女性に対する暴力は人村 も啓発が必要です。	権侵害です。暴力がなく	なる社会となるよう、今	後
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

	产术员"八门员守001	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	 業費)	112				112	
	当初予算額	238, 000	238, 000	238, 000	322, 000	433, 000	742, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	238, 000	238, 000	238, 000	322, 000	433, 000	742, 000
	予算現額	238, 000	238, 000	238, 000	322, 000	463, 000	0
	決 算 額	229, 692	215, 922	233, 695	301, 925	408, 934	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	229, 692	215, 922	233, 695	301, 925	408, 934	0
	執 行 率	96.5%	90.7%	98. 2%	93.8%	88.3%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.82	0.82	0. 57	0.57	0.60	
	職員人件費	6, 553, 742	6, 243, 279	4, 441, 009	4, 441, 727	4, 608, 974	
	嘱託員数	2	2	2	2	2	
	嘱託員人件費	6, 476, 154	6, 701, 446	6, 538, 966	6, 435, 314	6, 240, 800	
(間打	妾経費)						
	間接経費	790, 611	770, 427	692, 054	688, 825	0	
	総コスト	14, 050, 199	13, 931, 074	11, 905, 724	11, 867, 791	11, 258, 708	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

内閣府及び国連が毎年11月12日から25日までを「女性に対する暴力をなくす運動」期間として定めている。この期間はDVや性犯罪、セクシャル・ハラスメント、ストーカー等が女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。本市でもこの趣旨に賛同し、関連講座を実施する等、意識啓発を実施している。 平成18年度から東京都多摩民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と施設を利用するDV被害者等の保護救済を目的として補助金を

交付している。 第5次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で策定した、平成27年度を初年度とする府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、意識啓発講座を 実施した

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

依然として女性に対する暴力の根絶には至らず、「女性に対する暴力をなくす運動」自体をアピールし、女性に対する暴力は人権侵害であることの 認識の徹底を図る

版版の版名と含む。 所中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、事業展開及び意識調査を計画する。意識啓発事業は、女性センターにとどまらず、市内各所にて展開していく必要がある。

DV被害者等の充分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

		サ 木			事 業 コード	又 笛声 坐 力	H29年度		H30年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	233, 000	208, 934	542, 000
2	01	10	35	45	0335000	補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会	200, 000	200, 000	200, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	433, 000	408, 934	742, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要												
事務事業名	人権施策推進事	事務					事務事	業ド	30390300			
概要	府中市人権啓発等推進	委員会の実施や、人	人権啓発事業に	係る研修等への	の派遣事務							
基本施策	1 人権と平和の尊	重		主	管部課名	政策総務部	部 政策課					
総合施策	39 人権意識の醸成			三	事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見正	直しの裁量	市に事業	見直しの裁量と	あり				
根拠法令等	府中市人権啓発等推進委員会設置要綱											
市関連事業	人権啓発事業	212 (21)2122										
対 象	市民及び職員	市民及び職員										
実施の背景		人権問題に対する見識を深めることを目的に、平成9年に「府中市同和研修等推進委員会」を前身とし、平成15年度に「府中市 人権啓発等推進委員会」を設置した。										
事業目標	正しい理解と認識の徿	ぬ と、性別、年齢、	国籍、障害な	:どに対するあり	らゆる差別意識	畿の解消を図	る。					
事 業 内 容	市民への人権啓発事業については、広報課が実施する人権の花運動や、指導室が実施する小・中学生の人権作文発表会において行っており、この事務事業では、主に職員を対象にした次の事業を行っている。 ▽職員研修 人権意識を醸成させることを目的に職員向けの研修を実施する。 ▽人権啓発等推進委員会 人権に関わりが深い12の部署から委員を構成し、人権に関する研修、調査・研究等を行うことを目的とし、年4回開催する。 ▽人権啓発関連行事の支援 東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント(憲法週間行事、人権週間行事等)への市職員の参加や広報の掲載並びにポスター掲示などによる周知を行う。											
2 事業計画・	評価											
H28年度実績(H28年度評価			内容 B 現状の					
【人権啓発等推進 【人権啓発イベン 協議会等が主催す への市職員の参加 【職員研修】▽庁	講演と映画の集いin府 委員会】 4 回開催 トへの参か発 東京都や る 人権を発イベント(1 9 回延ベ19名 内研修の開催 1 回 の人権啓発研修の新任	東京都人権啓発活動 憲法週間行事、人権 23名	ネットワーク 週間行事等)	人権問題が多。	6様化しており	、更なるき	め細かい人権	啓発活	動が求められる			
	▶ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見面	重し 🔲 🛭	廃止 H	28年度評価	西に基づく見	直し	(Action)			
H29年度の具体	的な取組(Plan)			H29年度の力	方向性 (Plan)						
【人権啓発イベン 市職員の参加 1 【職員研修】▽庁	委員会】4回開催予定 トへの参加】東京都等 2名 内研修の開催 1回 の人権啓発研修の新任	4 0 名程度を予定	イベントへの)人権意識を醸 うこれまでと同			組が有	T効であり、今年			
H29年度実績(Do)			H29年度評価	Fi (Check)	評価が	内容 B 現状の	のまま	継続			
【人権啓発等推進 【人権啓発イ化す 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	を を は を は で で で の は で の は で の に の の に の の の の の の の の の の の の の	憲法週間行事、人権 22名	ネットワーク 週間行事等)						を活動が求められ			
<u> </u>	▼ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見面	il D	廃止 H	29年度評価	西に基づく見	直し	(Action)			
【人権啓発等推進 【人権啓発イベン 市職員の参加 1 【職員研修】▽庁	H30年度の具体的な取組 (Plan)											
平成31年度にお	おける事業の位置付け	-										
A 重点化・拡大 B 現状のまま絹	1 大幅 2 見直 3 見直	は見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが では見直しが不可能		В	継続的に人権	啓発に取り	組んでいく必	要があ	o 3 .			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事 1 休止	レ・縮小 業との整理・統合		1								
	0 藤山			-								

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	0.0	計当初値画	30	30	30	40	40	年々人権啓発に対する市職員の意 識が高くなっているが、計画値に	
過去3年の市職員の人権啓 発研修受講率	30	値 補正値	0	0	0	0	平成29年度	達するには更なる取組が必要である。	
	%	実 績	20	20	20	17	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市職員に対する人権啓発を推進するための事業であることから、市が実施 するべき					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

4 事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	332,000	33, 000	33, 000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	332, 000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	33, 000	33, 000
予 算 現 額	0	0	0	332, 000	33, 000	0
決 算 額	0	0	0	270, 780	32, 400	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	270, 780	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	32, 400	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	81.6%	98.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0. 10	0. 17	0. 56	0.41	0. 56	
職員人件費	823, 955	1, 329, 320	4, 395, 060	3, 196, 924	4, 333, 224	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	10, 935	8, 258	28, 820	35, 080	47, 873	

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

総コスト

人権啓発等推進委員会は、年3回と定期的に開催しており、東京都からの情報提供を必要な部署に伝達すること、人権に対する正しい知識を持つことを推進することができた。 また、人権啓発イベントの参加、市職員を対象とした人権啓発研修の開催など、理解を深める場の提供ができた。

4, 423, 880

3, 502, 784

4, 413, 497

0

1, 337, 578

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

834, 890

子どもへの体罰やパートナーからの暴力、同和問題など課題として取り上げられる事案は数多く、一つの課題に対して掘り下げた啓発イベントや研修を実施することが難しくなっているため、東京都等と連携し、できるかぎり幅広く取り組むことができるよう検討していく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	佰	目	事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	五前	水	炽	П	コード	17 并 带 木	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0105000	人権啓発活動費	33, 000	32, 400	33, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	33, 000	32, 400	33, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1	事務事業の	概要										
事:	務事業名	平和啓発事業		事務事業 30400100								
概	要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。										
4/\ /	基本施策	1 人権と平和の尊重	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課								
総合計画	施策	40 平和意識の啓発	事業類型	任意事業								
нг	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和32年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり								
根:	拠 法 令 等	府中市平和都市宣言、府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要組	守中市平和都市宣言、府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱等									
市	関連事業											
対	象	市民										
実	施の背景	昭和61年8月に「府中市平和都市宣言」を行い、これに基づき、 爆禁止運動事業補助金については、昭和32年度開始)	市民の平和意識の醸品	- 或を図る取り組みを行っている (府中市原水								
事	業目標	世界の恒久平和への願いと愛する郷土を未来に引き継ぐために	実施する。									
事	業 内 容	●平和啓発に関するパネル展示・平和のつどい(映画、講話)・子供バスツアーの事業を実施する。対象は全市民(子供バスツアーのみ小4~中3の児童・生徒及びその保護者)●原水爆禁止運動に参加する市民団体に対する補助金の交付。										
2	事業計画・	評価										
H28	3年度実績(度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
▽記	和パネル展 !念のつどい・ ·どもバスツァ	平和コンサート 各1回 30周	日年記念事業、冠事業	上映及び平和展などの例年事業、平和都市宣言 を実施し、平和へのさらなる意識啓発に努めた 業を実施する等。一定の成果を得ることができ								

事 業 内 容 ■平和啓発に関するパネル展示・平和のつどい(映画、一のみ小4~中3の児童・生徒及びその保護者) ■原水爆禁止運動に参加する市民団体に対する補助金の	講話)・子供バスツアーの事業を実施する。対象は全市民(子供バスツア 交付。
2 事業計画・評価	
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▽平和パネル展 5回 ▽記念のつどい・平和コンサート 各1回 ▽子どもバスツアー 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌(戦争体験談など)の頒布 ○原水爆禁止世界大会への参加費補助 2団体 ▽記念植樹 1回 ▽平和啓発ポスター募集・展示 1回(展示2回)	平和に関する講演や映画の上映及び平和展などの例年事業、平和都市宣言 30周年記念事業、冠事業を実施し、平和へのさらなる意識啓発に努めた 。市民団体と恊働で周年事業を実施する等、一定の成果を得ることができ たと考えている。
新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
 ▽平和パネル展 ○平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 ○平和都市宣言25周年記念誌(戦争体験談など)の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助 2団体 	平和都市宣言30周年を終え、平和啓発の更なる周知ができたので、引き続き、例年事業として平和啓発事業を行い、市民への周知を行っていく。また、子どもバスツアーを新たな子ども平和事業「夏休み平和子ども教室」に変更し、次世代を担う子どもたちへの周知も工夫しながら実施する。
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▽平和パネル展 3回 ▽平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌(戦争体験談など)の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助 2団体	引き続き平和に関する講演や映画の上映及び平和展等を通し、市民の平和 への意識啓発に努めた。また、子どもバスツアーから変更し実施した「夏 休み平和こども教室」においては、映画上映やパステルアート製作を通し 、子どもたちに楽しみながら平和について学ぶ機会を提供することができ た。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	I ■し 屈止 H29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽平和パネル展 2回 ▽平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌(戦争体験談など)の頒布 マ府中市立小学校連携平和事業 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助 2団体	引き続き、例年事業として平和啓発事業を実施し、市民への周知を行っていく。また、「平和のつどい」の会場が例年より変更となったため、運営には業者等とのさらなる綿密な連携が必要となる。また、H30年度より府中市立小学校と連携した平和事業の実施を予定している。
平成31年度における事業の位置付け	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	平和事業は継続して行うことに意義があるため、例年事業は 引き続き実施していく必要がある。 B
C 見直して継続 1 見直し・縮小	

1 大幅な見直しは必要ない		引き続き実施していく必要がある。		
2 見直しには法令等の改正が必須	R			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ			
4 現状では見直しが不可能				
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
1 休止	1			
2 廃止	_			
3 完了				
	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止		

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が	
	10.400	計 当初値	13,000	13, 000	13,000	13,000	11,000	平和都市宣言30周年記念事業を行ったH28年度と比較し事業数は減	
平和啓発事業参加者数	10, 400	値補正値	-	16, 000	-	_	平成29年度	少したものの、平和展に多くの参加者が集まり、参加者数の実績は	
	人	実 績	15, 108	12, 252	11, 484	14, 482	-	例年を上回った。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	平和都市宣言に基づく事業であるとともに市教委の社会教育事業の一環として行っている事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

重業費・人供費等の推移

(単	位:	円、	人)	

4 事業費・人件費等の推移					
H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
2, 048, 000	2, 738, 000	2, 030, 000	3, 818, 000	1, 987, 000	1, 859, 000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1, 500, 000	0	2,000	2,000	0	0
548, 000	2, 738, 000	2, 028, 000	3, 816, 000	1, 987, 000	1, 859, 000
2, 057, 000	2, 738, 000	2, 030, 000	3, 818, 000	1, 987, 000	0
1, 978, 410	1, 996, 773	1, 187, 176	3, 470, 340	1, 093, 731	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,000	1,900	0	0
1, 978, 410	1, 996, 773	1, 185, 176	3, 468, 440	1, 093, 731	0
96. 2%	72.9%	58. 5%	90.9%	55.0%	0.0%
0.54	0.34	0.34	0.94	0.79	
4, 342, 494	2, 606, 654	2, 649, 023	7, 324, 953	6, 066, 513	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
116, 031	85, 860	78, 153	224, 249	216, 431	
6, 436, 935	4, 689, 287	3, 914, 352	11, 019, 542	7, 376, 675	0
	#25年度 2,048,000 0 0 1,500,000 548,000 2,057,000 1,978,410 0 0 1,978,410 96.2% 0.54 4,342,494 0 0 116,031	H25年度 H26年度 2,048,000 2,738,000 0 0 0 0 0 0 1,500,000 0 548,000 2,738,000 2,057,000 2,738,000 1,978,410 1,996,773 0 0 0 0 0 0 1,978,410 1,996,773 96.2% 72.9% 0 0	H25年度 H26年度 H27年度 2,048,000 2,738,000 2,030,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,500,000 0 2,000 548,000 2,738,000 2,030,000 2,057,000 2,738,000 2,030,000 1,978,410 1,996,773 1,187,176 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,978,410 1,996,773 1,185,176 96.2% 72.9% 58.5% 0 0 0 0 0 0 0 0 4,342,494 2,606,654 2,649,023 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 116,031 85,860 78,153	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 2,048,000 2,738,000 2,030,000 3,818,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,500,000 0 2,000 2,000 548,000 2,738,000 2,028,000 3,816,000 2,057,000 2,738,000 2,030,000 3,818,000 1,978,410 1,996,773 1,187,176 3,470,340 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,000 1,900 1,900 1,978,410 1,996,773 1,185,176 3,468,440 96.2% 72.9% 58.5% 90.9% 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 2,048,000 2,738,000 2,030,000 3,818,000 1,987,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,500,000 0 2,000 2,000 0 0 548,000 2,738,000 2,028,000 3,818,000 1,987,000 2,057,000 2,738,000 2,030,000 3,818,000 1,987,000 1,978,410 1,996,773 1,187,176 3,470,340 1,093,731 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,978,410 1,996,773 1,185,1

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・原水爆禁止大会への参加及び当該参加団体による市民参加の呼びかけを行い、市民の平和啓発に寄与している。 ・子どもの平和意識の啓発のため、平和子ども教室を実施している。 ・平和関係資料のパネル展示、平和に関する映画会の開催、戦争体験者の講話・朗読等の実施

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ・戦争体験者の減少とそれに伴う啓発のあり方の工夫 ・平成23年度まで毎年実施していた平和コンサートは平和都市宣言の周年事業として節目に開催することとした(次回平成33年度)。 ・今後は、小中学校と連携した平和啓発事業の実施や、平和の祭典であるオリンピック・パラリンピックに関連づけた平和啓発事業を検討していく

(単位:円)

6 構成事業一覧

	会計款項目事業コード	事 業	2 位 市 米 力	H29年度		H30年度			
		予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額				
1	01	10	05	05	0079000	補助金 原水爆禁止運動	80,000	80,000	80,000
2	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	1, 881, 000	1, 011, 731	1, 777, 000
3	01	50	30	10	1547600	負担金 平和首長会議	26, 000	2,000	2,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 987, 000	1, 093, 731	1, 859, 000